



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）粕谷 俊郎

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役兼常務執行役員管理本部長 （氏名）八巻 竜太郎 TEL 03-3242-0520

半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,237	△0.2	4,136	△14.4	4,050	△14.2	2,823	△14.9
2025年12月期中間期	19,282	25.7	4,832	41.8	4,722	42.9	3,317	47.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,890百万円（△8.6%） 2025年12月期中間期 3,164百万円（25.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	55.42	—
2025年12月期中間期	65.10	—

（注）当社は、2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	51,622	41,941	81.2
2025年12月期	51,015	40,070	78.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 41,941百万円 2025年12月期 40,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	190.00	—	200.00	390.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△3.2	8,000	△15.7	7,800	△15.7	5,400	△16.9	105.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	51,351,350株	2025年12月期	51,351,350株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	393,580株	2025年12月期	393,580株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	50,957,770株	2025年12月期中間期	50,960,570株

(注) 当社は、2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、2026年2月5日に公表いたしました、「2025年12月期 決算短信」に記載の2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における当社グループを取り巻く環境は、我が国では景気の緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の通商政策を巡る不確実性の継続や貿易摩擦の再燃、中国経済の減速、地政学的リスクの高まり等が懸念されていた中、中東情勢の悪化により、原油等のエネルギー価格高騰や供給の不安定化が生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、一部のお客様向けのヨウ素製品の販売数量減少、人件費や積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加、原燃材料価格の上昇等により、売上高、利益共に、前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4千4百万円（0.2%）減の192億3千7百万円、損益面では、営業利益は同6億9千5百万円（14.4%）減の41億3千6百万円となりました。また、経常利益は同6億7千1百万円

（14.2%）減の40億5千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億9千3百万円（14.9%）減の28億2千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況は引き続き堅調に推移しましたが、一部のお客様向けのヨウ素製品の販売数量減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、上記要因に加え、減価償却費や人件費の増加、原燃材料価格の上昇等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比1億3千9百万円（0.8%）減の167億3千7百万円、営業利益は同6億2千7百万円（13.1%）減の41億7千5百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルについて、販売数量が前年同期を上回ったこと、また金属相場の影響等により販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期を上回りました。損益面につきましては、上記売上高の増加要因はあるものの、金属相場の影響による主原料価格の上昇、その他の原燃材料価格の上昇や人件費の増加等により、営業損失となりました。

この結果、売上高は前年同期比9千4百万円（3.9%）増の24億9千9百万円、営業損失は3千8百万円（前年同期は営業利益3千万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億6百万円増加の516億2千2百万円となりました。これは主に、売掛金が減少したものの、有形固定資産並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して12億6千5百万円減少の96億8千万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して18億7千1百万円増加の419億4千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月5日付「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合には、適時に公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503	5,921
売掛金	8,890	7,379
有価証券	7,000	7,001
商品及び製品	6,813	6,531
仕掛品	669	717
原材料及び貯蔵品	4,586	4,618
その他	152	186
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,614	32,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,774	6,393
機械装置及び運搬具（純額）	6,095	6,556
土地	2,098	2,151
建設仮勘定	3,325	1,967
その他（純額）	411	514
有形固定資産合計	16,705	17,582
無形固定資産		
その他	976	964
無形固定資産合計	976	964
投資その他の資産		
繰延税金資産	579	579
その他	140	140
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	719	720
固定資産合計	18,401	19,267
資産合計	51,015	51,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,279	3,419
短期借入金	500	500
未払金	1,946	1,222
未払法人税等	1,595	1,271
賞与引当金	250	268
役員賞与引当金	17	8
資産除去債務	—	3
その他	722	1,261
流動負債合計	9,310	7,955
固定負債		
退職給付に係る負債	1,220	1,290
資産除去債務	371	375
その他	42	59
固定負債合計	1,634	1,725
負債合計	10,945	9,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,933	3,933
利益剰余金	32,096	33,900
自己株式	△155	△155
株主資本合計	39,473	41,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	511	576
退職給付に係る調整累計額	84	86
その他の包括利益累計額合計	596	663
純資産合計	40,070	41,941
負債純資産合計	51,015	51,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,282	19,237
売上原価	12,984	13,265
売上総利益	6,297	5,971
販売費及び一般管理費	1,464	1,834
営業利益	4,832	4,136
営業外収益		
受取利息	8	26
その他	0	1
営業外収益合計	9	28
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	118	111
営業外費用合計	120	114
経常利益	4,722	4,050
特別損失		
固定資産除却損	45	24
その他	0	4
特別損失合計	45	28
税金等調整前中間純利益	4,676	4,022
法人税等	1,358	1,198
中間純利益	3,317	2,823
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,317	2,823

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,317	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△147	64
退職給付に係る調整額	△6	2
その他の包括利益合計	△153	67
中間包括利益	3,164	2,890
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,164	2,890
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の時期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	7,297	2,389	9,687	—	9,687
アジア	4,546	14	4,561	—	4,561
北米	1,575	—	1,575	—	1,575
欧州	3,457	—	3,457	—	3,457
顧客との契約から生じる収益	16,877	2,404	19,282	—	19,282
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,877	2,404	19,282	—	19,282
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,877	2,404	19,282	(—)	19,282
セグメント利益	4,802	30	4,832	—	4,832

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	5,683	2,489	8,172	—	8,172
アジア	5,414	10	5,424	—	5,424
北米	2,215	—	2,215	—	2,215
欧州	3,424	—	3,424	—	3,424
顧客との契約から生じる収益	16,737	2,499	19,237	—	19,237
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,737	2,499	19,237	—	19,237
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,737	2,499	19,237	(—)	19,237
セグメント利益又は損失(△)	4,175	△38	4,136	—	4,136

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。